過疎地域のバスサービスの 現状と課題

Present Situation and Issues of Bus Service in Peripheral Areas

平成15年12月4日 運輸政策研究所

研究員 田邉 勝巳

Researcher Katsumi Tanabe

本日の発表内容 Contents

- 1.研究目的とバス事業の概要
- 2. 過疎地域の現状と交通
- 3. 自治体バスの具体例
- 4. 市町村が維持すべき基準
- 5. バスの効率的な運用方法

本日の発表内容 Contents

- 1.研究目的とバス事業の概要
- 2. 過疎地域の現状と交通
- 3. 自治体バスの具体例
- 4. 市町村が維持すべき基準
- 5.バスの効率的な運用方法

研究の目的 Purpose of the research

- □過疎地域における交通の現状把握
- □自治体バスの問題点の整理
 - ✓どの程度まで維持すべきなのか?
 - ✓ どの様にすれば、効率的な輸送ができるか?
- ■国や県の役割とは何か?

路線バスの需要動向

Trend of demand for bus service

自動車交通の進展



参入・退出規 制の緩和



運賃値上げ 運行回数削減



民間バス事業者の経営悪化

赤字路線撤退



補助制度変更

乗合バス事業の制度変更 The outline of deregulation of local bus service

平成14年2月 乗合バス事業の規制緩和

- 参入・退出及び運賃規制が緩和
- 国土交通省の補助制度の変更
 - ✓ 同一市町村内を運行するバス路線が補助対象外に

民間事業者 不採算路線からの撤退

市町村がバスサービスを提供する必要性

本日の発表内容 Contents

- 1.研究目的とバス事業の概要
- 2. 過疎地域の現状と交通
- 3. 自治体バスの具体例
- 4. 市町村が維持すべき基準
- 5.バスの効率的な運用方法



(C) Katsumi Tanabe Institute for Transport Policy Studies



(C) Katsumi Tanabe Institute for Transport Policy Studies



(C) Katsumi Tanabe Institute for Transport Policy Studies

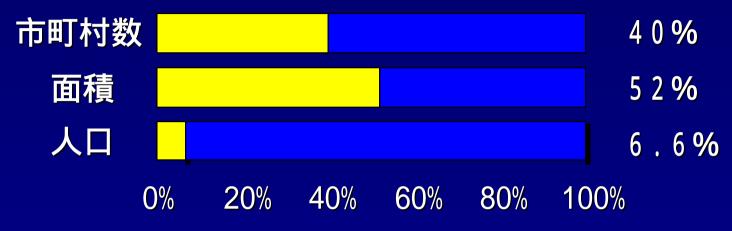


(C) Katsumi Tanabe Institute for Transport Policy Studies

過疎地域の現状と問題

The features of a depopulated area

全国値に対する過疎市町村の割合



(注)過疎地域自立促進特別措置法(過疎法)の要件を満たす市町村

過疎地域共通の問題

地域経済の停滞(自治体の財政力の弱さ) 貧弱な社会資本・公共交通 人口減少(若年層の流出と高齢化)

過疎地域の高齢者の交通行動 Traffic patterns of Flderly people

- Traffic patterns of Elderly people 高齢者(特に女性)は免許保有率が低い
- 高齢になる程、自動車の運転自体が困難 ^{→ ロッ・}
- 目的地までの距離が長く、険しい

自動車やバスが無い場合



- 家族・知人の自動車で送迎
- タクシー、バイク、自転車、徒歩
- 外出回数を減らす、移動しない

民間バス路線が撤退

自治体バスが必要

本日の発表内容 Contents

- 1.研究目的とバス事業の概要
- 2. 過疎地域の現状と交通
- 3. 自治体バスの具体例
- 4. 市町村が維持すべき基準
- 5.バスの効率的な運用方法

自治体バスの運行形態

Type of local government bus

道路運送法による自治体バスの分類

4条バス:一般乗合免許による運行

過疎地域の主流

21条バス:貸切バスの乗合許可による運行

80条バス:自家用自動車の有償輸送による運行

民間事業者に運行を委託

自治体バスの運行に対する財政支援

特別交付税 自治体バスの運行経費に対して80%を補助 都道府県独自の補助制度



佐久間町HPより



人口高齢者率面積佐久間町6,008人(39.4%)168.5km²静岡平均50,902人(18.6%)105.1km²



佐久間町の公共交通

Public transport in Sakuma town

佐久間町は様々な公共交通手段がある

	運賃	対象利用 者	備考
自治体バス	有	全員	町中心部のみ
スクールバス	無	学生	文部科学省
医療バス (へき地患者輸送車)	無	全員	厚生労働省
福祉バス (無償旅客自動車運送)	無	全員	各地区週1回、1日3 往復



福祉バス 医療バス スクールバス

(自治体バスに 比べ、広範な 地域を運行)

バス関係者の役割と当研究の範囲

Roles of interested parties about bus services

都心



過疎

国交省

厚労·文科省

地方自治体

民間事業者

利用者

その他

制度の枠組み

補助制度

スクール・福祉バス

コミュニティバス

自治体バス

自由競争

補助路線

運行委託

不特定多数の利用者

鉄道との連携

地域振興

高齢者·小中学生

自動車交通

過疎問題

バス関係者の役割と当研究の範囲

Roles of interested parties about bus services

都心

過疎

国交省

享労·文科省

地方自治体

民間事業者

利用者

その他

生工产のサルフェ

当研究の範囲

過疎地域における 供給側の問題

日田加サ

THIPUUEINK

不特定多数の利用者

鉄道との連携

地域振興

補助制度

スクール・福祉バス

自治体バス

運行委託

高齢者·小中学生

自動車交通

過疎問題

本日の発表内容 Contents

- 1.研究目的とバス事業の概要
- 2. 過疎地域の現状と交通
- 3. 自治体バスの具体例
- 4. 市町村が維持すべき基準
- 5. バスの効率的な運用方法

自治体バスを巡る問題(1) Problems about local government bus

バスサービスの水準の問題をなぜ論じるのか

- 地域によって必要なサービスは異なる
- ┗ 自治体は維持すべき基準を設けていない
- 多〈の自治体では廃止された路線のサービス (路線・運賃・運行回数)をそのまま引き継ぐ

本来なら必要とされるサービスが提供されていない可能性

自治体バスを巡る問題(2) Problems about local government bus

■ バスの路線延長を拡大し、運行回数を増やすことは、費用をかければ、容易に実現可能



費用とサービス水準はトレードオフの関係

サービスが充実しているから「成功」とは言えない

「どの程度まで自治体がサービスを供給すべきか」 を考えることは重要だが、非常に難しい問題

公平性の一つの考え方 One concept of fairness

スタンダードアプローチ

ある基準を定めた上で、それを実現する最も費用のかからない方法を選択

(例)地球環境問題

- 基準を決めれば、費用は容易に評価可能
- □ 「福祉の問題だから、効率性は関係ない」と考えるのは社会全体にとって非効率

客観的な公平性の基準をどう設定すればよいか?

客観的な基準の提案(1) Suggestions as to fairness standard

完全な平等 Equity

全ての集落にバス路線が通っている 理想的ではあるが、現実的な指標とは言い難い

利用可能性 Availability

普段は利用していなくても、いざという時に利用 可能な交通手段があること

例)10世帯以上ある集落には、バス停が徒歩10分圏内

客観的な基準の提案(2)

Suggestions as to fairness standard

支払い可能性 Fare Affordability

料金が経済的な範囲内で支払い可能であること

(例)バスが無い市町村の場合、タクシーで病院まで行くことができるが、往復1万円かかる

移動のし易さ Accessibility

移動時間や待ち時間を含めた移動のし易さ(一般化費用)が 一定以内であること

(例)無料の患者輸送車が隔週1回やってくる

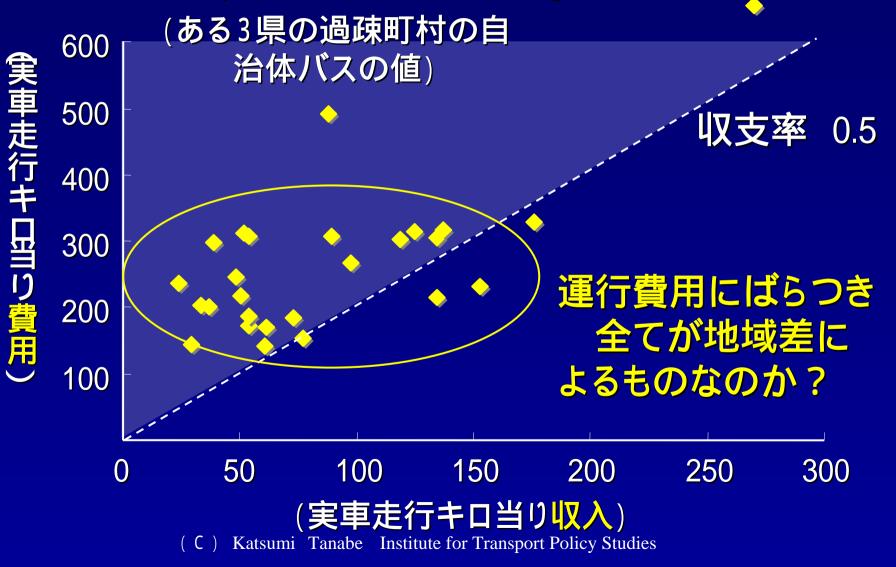
絶対的な基準はない多基準の評価

本日の発表内容 Contents

- 1.研究目的とバス事業の概要
- 2. 過疎地域の現状と交通
- 3. 自治体バスの具体例
- 4. 市町村が維持すべき基準
- 5. バスの効率的な運用方法

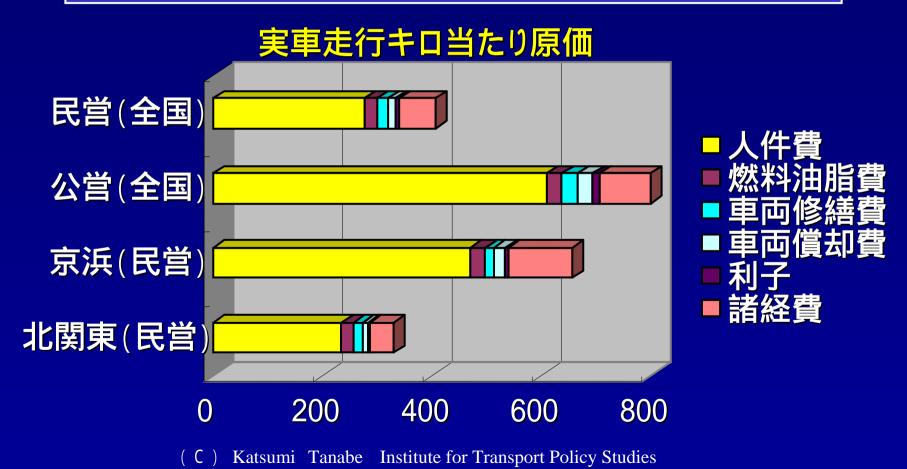
自治体バスの実車走行キロあたり費用・収入

Cost per revenue km of local government bus



バスの費用構造 Cost structure for bus companies

大部分は人件費 人件費の高さが総費用を決定



費用差が生じる要因

The reason for the cost difference

費用はサービス水準とのトレードオフだけではない

直営か民間委託か 委託企業による差

人件費と大き〈関係

- 大手バス会社は高く、中小バス会社は安い 委託方法・契約条件によるもの
- 事業者選定方法(随意契約か入札)の違い
- 💶 利用車種の違い
- 地元の雇用優先

各市町村の工夫次第で費 <u>用を抑えることができる</u>

費用を削減する方法(1)

The method of reducing costs

タクシー事業者の活用

レンタカー会社・運送会社



メリット

- 大型(2種)免許取得で、タクシー会社利用可能
- バス事業者より安い委託料
- タクシー会社は多くの過疎地域で存在

問題占

- 本業のタクシー収入が減る反発
- 収入減を見込み、非常に高額な委託料を請求
- 経営基盤が弱く、事業撤退・倒産のリスク

費用を削減する方法(2) The method of reducing costs

過疎地域の交通弱者のトリップ目的は固定的通学と病院と買い物

*不特定目的な利用の多い都心部との大きな違い

スクールバス、患者輸送車

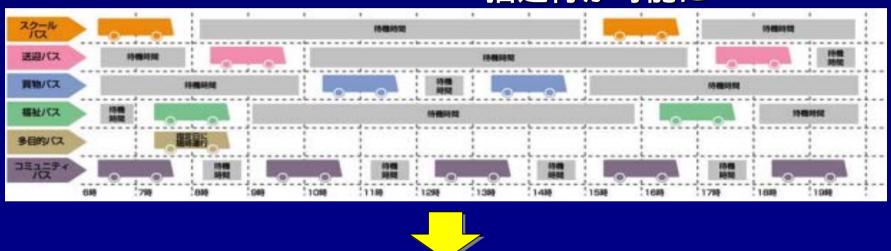
- 従来は教育・医療目的以外の利用が認められず
- 近年、一般住民の利用が条件付きで認められた
- □ 有償輸送も可能

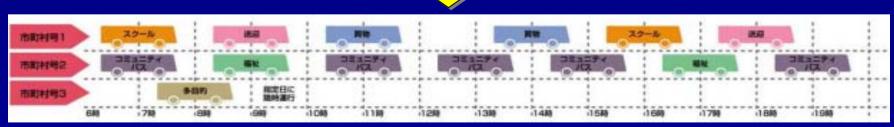
市町村が保有する車両の有効活用が可能

費用を削減する方法(3) The method of reducing costs

民間事業者に一括委託

効率的かつ経済的な一 <u>括運行が可能に</u>





出典: C社資料より

市町村の問題

Local government's own problems

全ての市町村が効率的な運行をしている訳ではない

情報の問題

- 担当者が費用を減らす、利用者を増やす、魅力的なサービスを提供する手段を知らない
 - ✓ スクールや福祉バスの混乗を知らない
 - ✓ 委託費用が高いのか安いのか知らない
 - ← バスの専門家では無く、他の仕事と掛け持ち

セクショナリズム 市町村内でも部門間で協調できない

その他一部集落のみ運行すると、他地区で反発

特別交付税の問題 Special local allocation tax

効率的な運行を目指さない理由の一つ

メリット

- 補助金と違い煩雑な行政コストがかからない
- 自治体の裁量権が大きい

デメリット

- どんなに非効率な運用をしていても、経費の8割が自動的に補填されるので、自治体の費用削減インセンティブが乏しい
- 交付税措置を受けている認識がない

国·都道府県の役割 MLIT and prefecture's role

情報の収集と効果的な提供

- ✓ 担当者の個人的な人間関係で情報収集 限界
- ✓ 他の市町村ではどの程度まで、どのような方法で サービスを提供しているか、情報を集め、効果的 にガイダンス

関係主体間の連携

運行改善インセンティブを持つ補助制度

✓ 市町村バス担当者が関係者に「説明しやすい」 よう、効率性を高める補助金給付の条件

当研究の今後の課題 Future tasks

- ■地理的条件・地域差の考慮
 - ✓ 鉄道駅の有無
 - ✓ 同一市町村内に病院・学校があるか
 - ✓ 人口・集落の分散
- ■路線による費用差の計量的分析
- ■客観的な公平性指標の考察
- ■諸外国の過疎交通政策サーベイ

以上で発表を終わります ご清聴ありがとうございました